

インドネシア国防大学にオンライン講義を提供しました（2020/06/17）

テーマ：インドネシア国防大学、東日本大震災、持続可能な開発目標（SDGs）、仙台防災枠組
場所：オンライン

2020年6月17日（水）に、インドネシア国防大学国家安全保障学部災害マネジメントプログラム（Study Program of Disaster Management, Faculty of National Security, Indonesia Defense University）向けにオンライン形式で講義を提供しました。

講義は、前半は今村文彦 所長（災害リスク研究部門 津波工学研究分野）が「The Contribution of IRIDeS to Build Disaster-Resilient and Sustainable Societies in Japan」という題目で担当し、東日本大震災からの知見・復興、当研究所の最新の研究紹介と社会貢献、持続可能な開発目標（SDGs）・仙台防災枠組と災害研究の位置づけ、などについての講義を行いました。後半は、地引泰人 准教授（東北大学大学院 理学研究科 次世代火山研究者育成プログラム担当）が担当し、「自然災害を起因として波及的な被害が広がる複合的な災害（通称：Natech（ナテック：NAtural-hazard triggered TEChnological accidents）」）をテーマとして、Natechという課題が、東日本大震災や南海トラフ対策、SDGs・仙台防災枠組や ASEAN の取り組みといった国際的対応の中でどのような重要性・論点があるのかなどを解説しました。

講義終了後の議論では、多くの質問が寄せられました。例えば、新型インフルエンザ状況下における津波避難の問題について、日本ではどのような取り組みをしているのかについての質問がありました。自然災害が多いインドネシアでも、新型インフルエンザ対応は懸案事項です。この質問には、今村所長が「まずは津波から命を守る行動をとることこそが最優先である、ということが大事で、その後の避難所での防疫・衛生管理を進める」との回答がありました。また、東日本大震災の復興に関連して、日本の復興庁についての質問がありました。この質問をした学生は、復興庁が2021年度から10年間延長された報道をもとに、復興にあたる政府機関のあり方について知りたいとのことでした。この質問に対しては、今村所長と地引准教授から「復興庁の設置の経緯、役割と重点課題の変遷」について回答しました。非常に活発な質疑応答が展開され、当初予定されていた30分を超過するほどでした。

オンライン講義には、インドネシア国防大学の教員18名と学生30名が参加しました。



オンライン講義の様子



講義終了後に受講生と記念撮影

（出典）インドネシア国防大学ホームページより加工編集

<https://www.idu.ac.id/berita/kkln-prodi-manajemen-bencana-fakultas-keamanan-nasional-unhan-jalin-kerjasama-dengan-tohoku-japan-university.html>

文責：今村文彦（災害リスク研究部門）

地引泰人（東北大学大学院 理学研究科 次世代火山研究者育成プログラム）